

令和 2 年 度

新潟東港地域水道用水供給企業団
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員

新水企監第7号
令和3年6月25日

新潟東港地域水道用水供給企業団
企業長 中 原 八 一 様

新潟東港地域水道用水供給企業団
代表監査委員 若 月 学
監査委員 高 松 守 雄

令和2年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。

令和2年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

目 次

I 審査の対象.....	1
II 審査の期間.....	1
III 審査の方法.....	1
IV 審査の結果.....	1
1 結果.....	1
2 所見.....	1
3 経営成績及び財政状態.....	3
(1) 利用概況.....	3
(2) 予算執行.....	4
(3) 経営成績.....	6
(4) 財政状態.....	10
(5) 経営分析.....	11

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜き金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス

令和 2 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見

I 審査の対象

令和 2 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

令和 2 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

II 審査の期間

令和 3 年 5 月 31 日から令和 3 年 6 月 25 日まで

III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

IV 審査の結果

1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 所見

供給状況については、当年度の予算有収水量 14,892,730 m³(1 日平均供給量 40,802 m³)に対し、決算有収水量は 14,707,117 m³(1 日平均供給量 40,293 m³)となり、予算有収水量を 185,613 m³(1 日平均供給量 509 m³の減)と下回り、達成率は 98.8%となっている。

建設改良の関係については、導水施設費では導水共同施設工事負担金で 960 万円を支出している。

浄水施設費では、二系 2 号池沈でん池流出部連絡管耐震化工事で 3,488 万 8 千円、薬注機室コントロールセンタ更新設計業務で 456 万 5 千円、活性炭設備設置用地地質調査業務で 247 万 5 千円を支出している。

送水施設費では、紫雲寺橋送水管更新工事で 7,267 万 7 千円、新発田川水管橋接合部更新工事で 6,063 万 2 千円、豊栄送水電磁流量計更新工事で 792 万円、場内送水管(豊栄線)排水改良工事で 258 万 5 千円を支出している。

排水施設費では、排水池機械設備更新工事で 7,139 万円を支出している。

固定資産購入では、乗用公用車で 212 万 5 千円、水質試験室流し台で 66 万円、卓上試薬棚で 49 万 9 千円、イオン交換水製造装置で 18 万 1 千円を支出している。

予算の執行状況については、収益的収入は、予算額 10 億 6,869 万 7 千円に対し、決算額 10 億 7,705 万 1 千円、収益的支出は、予算額 9 億 9,230 万 5 千円対し、決算額 8 億 5,875 万円となり、1 億 3,355 万 4 千円の不用額が生じている。

資本的収入は、予算額 5,349 万 7 千円に対し決算額 3,566 万 6 千円、資本的支出は、予算額 6 億 1,004 万 4 千円に対し、決算額 3 億 8,237 万 2 千円、翌年度繰越額は 1 億 1,763 万 4 千円となり、1 億 1,003 万 8 千円の不用額が生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 4,670 万 5 千円は、当年度消費税等資本的収支調整額 2,213 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 400 万 8 千円、減債積立金 3,020 万円及び建設改良積立金 9,035 万 8 千円で補てんしている。

(1) 利用概況

当年度の総供給量は 14,796,970 m³で、前年度に比べ 244,857 m³の減となっている。施設の利用状況は施設利用率 52.1%、最大稼働率 63.6%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 558 m³、一日最大供給量は 1,206 m³、それぞれ減となっている。

(2) 経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益 9 億 9,373 万 6 千円、事業費用 7 億 9,757 万 3 千円であり、差し引き 1 億 9,616 万 3 千円の純利益を計上している。なお、当年度未処分利益剰余金 1 億 9,616 万 3 千円は、減債積立金に 4,910 万円、建設改良積立金に 1 億 4,706 万 3 千円の処分を予定している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの平均供給単価は 55 円 99 銭、給水原価は 46 円 19 銭となり、供給単価が給水原価を 9 円 80 銭上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 61 銭の増、給水原価は 2 円 41 銭の減となっている。

経営分析では、営業収支比率 126.01%、経常収支比率 127.27%、総収支比率 124.60%と、いずれも 100%を超えており、当年度においても健全性が保持されている。なお、安全性比率においては、流動比率で 316.18 ポイントの増、当座比率で 319.57 ポイントの増、現金比率で 305.88 ポイントの増となったが、これは昨年度に監視制御装置更新工事 3 億 2,251 万 6 千円を未払金として計上したためである。

(3) むすび

当年度は、「新潟東港地域水道ビジョン」に基づいた「マスタープラン 2011」の計画期間最終年度であり、同プラン 3 つの基本方針に基づき、「Ⅰ 清浄な水の供給」の取り組みとして、水安全計画に基づいた浄水施設の適切な維持管理や水質管理により水の安全性を確保している。また、「Ⅱ 安定した用水供給の継続」の取り組みとして、水道施設の耐震化事業や老朽設備の更新事業を実施し、危機管理機能を強化している。さらに「Ⅲ 健全な経営」の取り組みとして、経営の効率化や経費削減に努め、一定の利益を確保しており、財政基盤の強化につながっていると評価される。

今後は、次年度からの事業の基本計画と位置付ける「新・新潟東港地域水道ビジョン」と、その実施計画となる「マスタープラン 2021」を着実に推進し、「安全」「強靱」「持続」の実現により、更なる基盤強化が図られることを期待したい。

3 経営成績及び財政状態

(1) 利用概況

ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m³ m %)

項 目	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区内人口	887,749	892,535	△4,786	99.46	受水団体の全体
計画給水人口	940,680	940,680	0	100.00	〃
現在給水人口	883,583	888,302	△4,719	99.47	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供給量	14,796,970	15,041,827	△244,857	98.37	年間総量
有収水量	14,707,117	14,952,986	△245,869	98.36	有収水量年間総量
一日最大供給量	49,474	50,680	△1,206	97.62	年度最大値
一日平均供給量	40,540	41,098	△558	98.64	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0.00	100.00	年度末現在
送水管延長	26,854.42	26,854.42	0.00	100.00	〃
職 員 数	14	13	1	107.69	〃

供給量は14,796,970 m³で前年度に比べ244,857 m³の減、一日最大供給量は49,474 m³(1月19日)で前年度に比べ1,206 m³の減、一日平均供給量は40,540 m³で前年度に比べ558 m³の減となっている。

イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m³ %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
令和2年度	77,800	40,540	49,474	52.1	81.9	63.6
令和元年度	77,800	41,098	50,680	52.8	81.1	65.1
令和30年度	77,800	42,223	54,744	54.3	77.1	70.4
令和29年度	77,800	42,597	59,541	54.8	71.5	76.5

施設利用率は52.1%で前年度に比べ0.7%ポイントの減、負荷率は81.9%で前年度に比べ0.8%ポイントの増、最大稼働率は63.6%で前年度に比べ1.5%ポイントの減となっている。

(2) 予算執行

ア 収益的収入及び支出

〔表 3〕

(単位 円 %)

区 分	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			2 年 度	元 年 度	
事業収益	1,068,697,000	1,077,051,934 (83,315,452)	8,354,934	100.8	1,178,363,018 (75,765,969)	△101,311,084 (7,549,483)	100.0	100.0	91.4
営業収益	950,536,000	948,293,703 (82,342,816)	△2,242,297	99.8	945,166,434 (74,490,348)	3,127,269 (7,852,468)	88.0	80.2	100.3
営業外 収益	51,118,000	51,595,413 (972,636)	477,413	100.9	59,270,304 (1,275,621)	△7,674,891 (△302,985)	4.8	5.0	87.1
特別利益	67,043,000	77,162,818 (0)	10,119,818	115.1	173,926,280 (0)	△96,763,462 (0)	7.2	14.8	44.4
事業費	992,305,000	858,750,508 (27,232,782)	133,554,492	86.5	867,112,956 (28,179,487)	△8,362,448 (△946,705)	100.0	100.0	99.0
営業費用	778,547,000	706,705,134 (19,491,993)	71,841,866	90.8	750,891,373 (21,899,998)	△44,186,239 (△2,408,005)	82.3	86.6	94.1
営業外 費用	66,898,000	66,896,658 (0)	1,342	99.9	37,383,378 (0)	29,513,280 (0)	7.8	4.3	178.9
特別損失	145,860,000	85,148,716 (7,740,789)	60,711,284	58.4	78,838,205 (6,279,489)	6,310,511 (1,461,300)	9.9	9.1	108.0
予備費	1,000,000	0 (0)	1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 10 億 6,869 万 7 千円に対し、決算額は 10 億 7,705 万 1 千円である。

執行率は 100.8% で、予算額を 835 万 4 千円上回っており、その内訳は、営業収益で 224 万 2 千円の減、営業外収益で 47 万 7 千円の増、特別利益で 1,011 万 9 千円の増となっている。

なお、特別利益の 7,716 万 2 千円は、東京電力ホールディングス(株)からの福島第一原発事故に係る賠償金(過年度分)収入である。

事業費用は、予算額 9 億 9,230 万 5 千円に対し、決算額は 8 億 5,875 万円である。

執行率は 86.5% で、1 億 3,355 万 4 千円の不用額が生じており、その内訳は、営業費用で 7,184 万 1 千円、営業外費用で 1 千円、特別損失で 6,071 万 1 千円、予備費で 100 万円となっている。

事業費用のうち、令和 2 年度消費税等納付税額は 4,482 万 5 千円である。

イ 資本的収入及び支出

〔表 4〕

(単位 円 %)

区分	令和 2 年 度					令和元年度 決算額 (B)	決算額の 比較増△減 (A)-(B)	決算額の 構成比率		決算額の 前年度比 (A)/(B)	
	予算額	決算額 (A)	予算額に対する 決算額の増△減		執行 率			2 年度	元 年度		
資本的収入	企業債	0 (0)	0 (0)	0	—	161,000,000 (0)	△161,000,000 (0)	—	94.7	—	
	出資金	7,992,000 (0)	7,338,000 (0)	△654,000	91.8	7,648,000 (0)	△310,000 (0)	20.6	4.5	95.9	
	固定資産売却代金	2,000 (0)	0 (0)	△2,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—	
	工事負担金	43,995,000 (2,449,533)	26,944,861 (2,449,533)	△17,050,139	61.2	0 (0)	26,944,861 (2,449,533)	75.5	—	—	
	その他資本的収入	1,508,000 (0)	1,384,000 (0)	△124,000	91.7	1,276,000 (0)	108,000 (0)	3.9	0.8	108.5	
	計	53,497,000 (2,449,533)	35,666,861 (2,449,533)	△17,830,139	66.6	169,924,000 (0)	△134,257,139 (2,449,533)	100.0	100.0	21.0	
資本的支出	建設改良費	512,452,973 (24,587,626)	285,780,177 (24,587,626)	117,634,000	△109,038,796	55.8	682,689,106 (50,918,811)	△396,908,929 (△26,331,185)	74.7	87.4	41.9
	企業債償還金	96,592,000 (0)	96,591,995 (0)	0	△5	99.9	97,975,302 (0)	△1,383,307 (0)	25.3	12.6	98.6
	予備費	1,000,000 (0)	0 (0)	0	△1,000,000	—	0 (0)	0 (0)	—	—	—
	計	610,044,973 (24,587,626)	382,372,172 (24,587,626)	117,634,000	△110,038,801	62.7	780,664,408 (50,918,811)	△398,292,236 (△26,331,185)	100.0	100.0	49.0
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額	346,705,311				610,740,408					
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額	22,138,093				50,918,811					
	過年度損益勘定留保資金	204,008,558				243,633,229					
	減債積立金	30,200,000				29,500,000					
	建設改良積立金	90,358,660				286,688,368					
	計	346,705,311				610,740,408					

* 下段 () 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 5,349 万 7 千円に対し、決算額は 3,566 万 6 千円となり、予算に比べ 1,783 万円下回っており、その内訳は、出資金で 65 万 4 千円の減、固定資産売却代で 2 千円の減、工事負担金で 1,705 万円の減、その他資本的収入で 12 万 4 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 6 億 1,004 万 4 千円に対し、決算額は 3 億 8,237 万 2 千円となり、執行率は 62.7% となっている。翌年度繰越額は 1 億 1,763 万 4 千円となり、不用額は 1 億 1,003 万 8 千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3 億 4,670 万 5 千円は、当年度消費税等資本的収支調整額 2,213 万 8 千円、過年度損益勘定留保資金 2 億 400 万 8 千円、減債積立金 3,020 万円及び建設改良積立金 9,035 万 8 千円で補てんしている。

(3) 経営成績

ア 経営収支

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A)－(B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
令和2年度	993,736,551	90.1	797,573,218	94.7	196,163,333	75.4	124.6
令和元年度	1,102,597,123	106.6	842,265,872	92.1	260,331,251	215.9	130.9
平成30年度	1,034,671,671	101.7	914,113,011	101.7	120,558,660	102.1	113.2
平成29年度	1,017,036,365	96.7	899,004,553	103.5	118,031,812	64.7	113.1

事業収益は9億9,373万6千円に対し、事業費用は7億9,757万3千円であり、1億9,616万3千円の純利益が生じている。前年度の純利益2億6,033万1千円に比べ、6,416万7千円の減となっている。

イ 営業収支

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A)－(B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
令和2年度	865,950,887	99.5	687,213,141	94.3	178,737,746	126.2	126.0
令和元年度	870,676,086	97.7	728,991,375	101.7	141,684,711	81.2	119.4
平成30年度	890,941,869	101.9	716,542,763	92.6	174,399,106	172.9	124.3
平成29年度	874,431,288	100.4	773,577,374	104.8	100,853,914	75.9	113.0

営業収益は8億6,595万円に対し、営業費用は6億8,721万3千円であり、1億7,873万7千円の営業利益が生じている。前年度の営業利益1億4,168万4千円に比べ、3,705万3千円の増となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構 成 比 率	
					2年度	元年度
事 業 収 益	993,736,551	1,102,597,123	△108,860,572	90.1	100.0	100.0
営 業 収 益	865,950,887	870,676,086	△4,725,199	99.5	87.2	79.0
給 水 収 益	823,428,387	828,153,586	△4,725,199	99.4	82.9	75.1
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.3	3.9
営 業 外 収 益	50,622,846	57,994,757	△7,371,911	87.3	5.1	5.3
他 会 計 繰 入 金	0	41,000	△41,000	—	—	0.1
施設管理受託金	4,324,478	9,868,745	△5,544,267	43.8	0.3	0.8
受取利息及び配当金	4,748	3,817	931	124.4	0.1	0.1
雑 収 益	5,521,263	5,038,818	482,445	109.6	0.6	0.4
長期前受金戻入	40,772,357	43,042,377	△2,270,020	94.7	4.1	3.9
特 別 利 益	77,162,818	173,926,280	△96,763,462	44.4	7.7	15.7
過年度損益修正益	77,162,818	173,926,280	△96,763,462	44.4	7.7	15.7

営業収益では、前年度と比べ給水収益が472万5千円の減となった。

営業外収益では、前年度と比べ長期前受金戻入が227万円の減、施設管理受託金が554万4千円の減となった。

特別利益では、福島第一原発事故に係る賠償金である過年度損益修正益が前年度と比べ9,676万3千円の減となった。

エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	構 成 比 率	
					2年度	元年度
事 業 費 用	797,573,218	842,265,872	△44,692,654	94.7	100.0	100.0
営 業 費 用	687,213,141	728,991,375	△41,778,234	94.3	86.1	86.6
原 水 費	19,589,886	26,900,390	△7,310,504	72.8	2.5	3.2
浄 水 費	211,867,596	239,381,879	△27,514,283	88.5	26.5	28.4
総 係 費	110,138,315	111,728,456	△1,590,141	98.6	13.8	13.3
減 価 償 却 費	341,389,396	314,391,850	26,997,546	108.6	42.8	37.3
資 産 減 耗 費	4,227,948	36,588,800	△32,360,852	11.6	0.5	4.4
営 業 外 費 用	32,952,150	40,715,781	△7,763,631	80.9	4.2	4.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,071,258	24,318,378	△2,247,120	90.8	2.8	2.9
雑 支 出	10,880,892	16,397,403	△5,516,511	66.4	1.4	1.9
特 別 損 失	77,407,927	72,558,716	4,849,211	106.7	9.7	8.6
浄 水 汚 泥 等 対 策 費	77,407,927	72,558,716	4,849,211	106.7	9.7	8.6
予 備 費	0	0	0	—	—	—

営業費用では、前年度と比べ原水費が731万円の減、浄水費が2,751万4千円の減、総係費が159万円の減、減価償却費が2,699万7千円の増、資産減耗費が3,236万円の減となった。

営業外費用では、前年度と比べ支払利息が224万7千円の減、雑支出が551万6千円の減となった。

特別損失では、福島第一原発事故に係る浄水汚泥等対策費が昨年度に比べ484万9千円の増となった。

オ 事業費用を用途別にみると、次表のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					2年度	元年度
事 業 費 用	797,573,218	842,265,872	△44,692,654	94.7	100.0	100.0
人 件 費	115,087,595	111,985,499	3,102,096	102.8	14.4	13.3
減 価 償 却 費	341,389,396	314,391,850	26,997,546	108.6	42.8	37.3
企 業 債 利 息	22,071,258	24,318,378	△2,247,120	90.8	2.8	2.9
動 力 費	44,290,795	49,538,706	△5,247,911	89.4	5.6	5.9
薬 品 費	28,176,695	29,847,481	△1,670,786	94.4	3.5	3.5
修 繕 費	54,717,322	71,996,641	△17,279,319	76.0	6.9	8.6
そ の 他	191,840,157	240,187,317	△48,347,160	79.9	24.0	28.5

前年度に比べて費用の増は、人件費で310万2千円、減価償却費で2,699万7千円となっている。

費用の減は、企業債利息で224万7千円、動力費で524万7千円、薬品費で167万円、修繕費で1,727万9千円、その他費用で4,834万7千円となっている。

カ 営業収支に対する人件費の比率をみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	115,087,595	111,985,499	3,102,096	102.8
営 業 収 益	865,950,887	870,676,086	△4,725,199	99.5
営 業 費 用	687,213,141	728,991,375	△41,778,234	94.3
対営業収益比率	13.3	12.9	0.4	
対営業費用比率	16.7	15.4	1.3	

営業収益に対する人件費の比率は、令和2年度では13.3%、令和元年度では12.9%となっている。

また、営業費用に対する人件費の比率は、令和2年度では16.8%、令和元年度では15.4%となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構成比率	
					2年度	元年度
資産合計	9,547,085,460	9,728,371,272	△181,285,812	98.1	100.0	100.0
固定資産	6,999,398,894	7,108,319,015	△108,920,121	98.5	73.3	73.1
流動資産	2,547,686,566	2,620,052,257	△72,365,691	97.2	26.7	26.9
負債合計	2,524,182,243	2,910,353,388	△386,171,145	86.7	26.4	29.9
固定負債	1,343,902,563	1,467,831,231	△123,928,668	91.6	14.1	15.1
流動負債	317,576,082	539,046,202	△221,470,120	58.9	3.3	5.5
繰延収益	862,703,598	903,475,955	△40,772,357	95.5	9.0	9.3
資本合計	7,022,903,217	6,818,017,884	204,885,333	103.0	73.6	70.1
資本金	6,316,347,979	5,992,821,611	323,526,368	105.4	66.2	61.6
剰余金	706,555,238	825,196,273	△118,641,035	85.6	7.4	8.5
負債資本合計	9,547,085,460	9,728,371,272	△181,285,812	98.1	100.0	100.0

ア 資産

総資産は95億4,708万5千円で、前年度に比べ1億8,128万5千円の減となっている。

このうち固定資産は69億9,939万8千円で総資産の73.3%を占めており、前年度に比べ1億892万円の減となっている。その内訳は、有形固定資産の建物で1,854万7千円の減、構築物で1億2,133万9千円の減、機械及び装置で6,569万3千の減、車両運搬具で161万4千円の増、工具器具及び備品で1,468万5千円の減、建設仮勘定で1億973万1千円の増となっている。

また、流動資産は25億4,768万6千円で総資産の26.7%を占めており、前年度に比べ7,236万5千円の減となっている。その内訳は、現金・預金で5,242万2千円の減、前払金で1,833万2千円の減、未収金等で160万9千円の減となっている。

イ 負債

総負債は25億2,418万2千円で、前年度に比べ3億8,617万1千円の減となっている。

このうち固定負債は13億4,390万2千円で、前年度に比べ1億2,392万8千円の減となっている。その主な要因は、企業債の償還が進んだことである。

また、流動負債は3億1,757万6千円で、前年度に比べ2億2,147万円の減となっている。その主な要因は、工事の未払金が減少したことである。

ウ 資本

総資本は70億2,290万3千円で、前年度に比べ2億488万5千円の増となっており、資本金は63億1,634万7千円であり、前年度に比べ3億2,352万6千円の増となっている。また、剰余金は7億655万5千円で、前年度に比べ1億1,864万1千円の減となっている。

(5) 経営分析

ア 業務比率

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日最大配水量}) \times 100$	%	81.94	81.09	77.13
施設利用率	$(\text{一日平均配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	52.11	52.83	54.27
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量}/\text{一日配水能力}) \times 100$	%	63.59	65.14	70.37
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/m ³	55.99	55.38	54.19
給水原価	$(\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	46.19	48.60	45.25
資本費	$(\text{企業債利息}+\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入})/\text{年間総有収水量}$	円/m ³	21.94	19.77	19.86
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量}/\text{有形固定資産}) \times 10,000$	m ³ /万円	21.14	21.16	22.57

イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産}/(\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}) \times 100$	%	67.24	66.86	67.64
流動資産構成比率	$(\text{流動資産}/\text{総資産}) \times 100$	%	26.69	26.93	25.36
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産}/(\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}) \times 100$	%	83.66	85.79	85.74
自己資本構成比率	$(\text{自己資本}/\text{総資本}) \times 100$	%	73.56	70.08	71.59
固定負債構成比率	$(\text{固定負債}+\text{借入資本金})/\text{総資本} \times 100$	%	14.08	15.09	15.46

*自己資本=自己資本金+剰余金

*総資本=負債+資本合計

ウ 安全性比率

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
固定比率	$(\text{固定資産}/\text{自己資本}) \times 100$	%	99.67	104.26	104.26
負債比率	$(\text{負債}/\text{自己資本}) \times 100$	%	35.94	42.69	39.68
流動比率	$(\text{流動資産}/\text{流動負債}) \times 100$	%	802.23	486.05	975.88
当座比率	$(\text{現金預金}+\text{未収金})/\text{流動負債} \times 100$	%	802.22	482.65	975.87
現金比率	$(\text{現金預金}/\text{流動負債}) \times 100$	%	768.16	462.28	924.94

エ 回転率

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.13	0.13	0.14
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.13
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.34	0.35	0.40
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	7.95	7.54	7.99
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.09	0.10

*平均=(期首+期末)/2

オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金}/(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益}/\text{総費用}) \times 100$	%	124.60	130.91	113.19
経常収支比率	$(\text{経常収益}/\text{経常費用}) \times 100$	%	127.27	120.65	125.12
営業収支比率	$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})/(\text{営業費用}-\text{受託工事費用}) \times 100$	%	126.01	119.44	124.83
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{減価償却費}) \times 100$	%	28.29	31.16	34.06
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	11.73	11.83	13.13
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息}/\text{料金収入}) \times 100$	%	2.68	2.94	3.28
企業債元利償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還元金}/\text{料金収入}) \times 100$	%	14.41	14.77	16.41
職員給与対料金収入比率	$(\text{職員給与}/\text{料金収入}) \times 100$	%	12.84	12.36	12.78
職員給与対経常費用比率	$(\text{職員給与}/\text{経常費用}) \times 100$	%	14.68	13.30	14.08
減価償却率	$\text{減価償却費}/(\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{減価償却費}) \times 100$	%	5.15	4.61	4.93